

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月30日

上場会社名 株式会社しまむら
 コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 中田 見和
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-652-2131

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年2月21日～平成27年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	131,647	4.5	8,697	0.9	9,058	2.2	5,535	5.6
27年2月期第1四半期	125,946	4.8	8,621	△10.2	8,864	△12.6	5,244	△13.4

(注)包括利益 28年2月期第1四半期 5,893百万円 (11.5%) 27年2月期第1四半期 5,283百万円 (△22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	150.59	—
27年2月期第1四半期	142.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	351,039	289,691	82.5	7,880.83
27年2月期	331,608	287,038	86.6	7,808.33

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 289,691百万円 27年2月期 287,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	90.00	—	100.00	190.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	266,000	4.9	21,595	12.7	22,260	9.9	13,895	14.1	377.98
通期	544,000	6.3	46,000	24.9	47,400	22.8	29,550	26.9	803.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	36,913,299 株	27年2月期	36,913,299 株
28年2月期1Q	154,262 株	27年2月期	152,788 株
28年2月期1Q	36,759,456 株	27年2月期1Q	36,763,088 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、日銀の追加緩和により引き続き円安・株高が進み、また国際的な原油相場の低迷により海外収支は大幅に改善され、また国内企業の業績も大きく進捗し、その収益が設備投資の増加につながるなど、景気回復のスピードは徐々に増しております。

一方で、欧州の政局不安やウクライナを取り巻くロシアと欧米諸国の情勢、中国経済の減速など、世界の政治・経済は不安定な状態が続いており、その先行きは不透明さを増してきております。

1) 消費環境の概要

①雇用環境は、企業業績の幅広い回復から改善が続いており、業種によっては人手不足感も強まってきております。また、大手企業では2年連続でベースアップが実施されるなど、幅広く賃上げムードが高まり、平成26年4月の消費増税後から落ち込んだ消費マインドは1年を経過して改善され始めております。一方で円安の行き過ぎから輸入品のコスト上昇は幅広く、これによる消費価格の上昇が続き、消費の回復は緩やかなものとなっております。

②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、4月中旬の関東地方の降雪や、5月中旬の台風の影響はあったものの、3月下旬からの気温上昇で全国的に高温となり、初夏物、夏物の販売には大きな追い風となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“2000店舗、変革の年”を当期の統一テーマとし、グループで2,000店舗となる節目に従来の仕組みを大幅に変革し、更なる業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

3) 主力のしまむら事業

①プライベートブランドの商品開発力とその完成度を上げ、高品質の「CLOSSHI(クロスシー)」とボリュームプライスの「FREUDE(フロイデ)」において、新しい価値を付加して大量販売を行うベーシックアイテムでコア商品を展開し、業績の向上に努めました。

②ファッショントレンドの発信力を高め、売場でトータルコーディネート提案と商品の特長を積極的にアピールするため、ヤング型300店舗にマネキンを導入し、ビジュアルな売場作りを進めました。

③当第1四半期連結累計期間は5店舗を開設し、2店舗を閉店した結果、しまむら事業での店舗数は1,324店舗となりました。この内4店舗が東京・大阪などの都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、6店舗で大規模な改装、30店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比3.7%増の1,050億97百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、プライベートブランドの商品開発力の向上と高感度なブランド商品の取り扱いを拡大することにより、商品グレードの引き上げを行いました。また、アウターからシューズ・服飾雑貨を含めたトータルコーディネート提案力を向上させ、売場でわかりやすく商品をアピールすべく、50店舗で新しいレイアウトに変更し、業績の向上に努めましたが、昨年消費増税時の駆け込み需要が大きかったことにより、当期の業績は前期に及びませんでした。

当第1四半期連結累計期間は2店舗を開設し、5店舗を業態変更による閉鎖をした結果、店舗数は286店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装、6店舗で省エネ対応型の改装を実施しましたが、売上高は前年同期比1.4%減の125億92百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、アウター・実用品ともにデザイン・品質・素材にこだわったオリジナル商品に加え、「高品質・高機能で子どもに優しい商品」をコンセプトにした新プライベートブランド「Birthday+ (パースデイプラス)」の展開を始め、専門店らしい品揃えを追求し、業績の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間は6店舗を開設し、店舗数は180店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比20.6%増の96億40百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、テイストとシーンにこだわった「おしゃれ生活空間」を演出するため、アウターと雑貨の2部体制だった仕入れ部門を1部体制に集約し、トータルでの品揃えと売場での提案力を強化しました。

当第1四半期連結累計期間は2店舗を開設し、1店舗を業態変更による閉鎖をした結果、店舗数は85店舗となりました。さらに、2店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.8%増の26億42百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴が強い専門店として、商品グレードの引き上げに努めました。当第1四半期連結累計期間は1店舗を出店して店舗数は19店舗となり、売上高は前年同期比10.8%増の2億59百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,302億32百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益88億33百万円(同1.3%増)、経常利益92億28百万円(同2.8%増)、四半期純利益は55億91百万円(同4.4%増)となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、日本企画商品の品揃えの増加による商品力の向上と、WEB・アプリを活用した販促の強化による認知度の向上により、業容の拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を出店した結果、店舗数は38店舗となりました。また、1店舗で建替え、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比14.9%増(NT\$ベース)の3億17百万NT\$(12億59百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、コア商品の構築、及び価格競争力の向上による商品力の強化と品揃えの適正化に努め、本格的なチェーン展開を目指した仕組みの構築と多店舗化に向けた開発に力を注ぎました。

当第1四半期連結累計期間の出店は無く、既存8店舗での営業で、売上高は前年同期比58.8%増(RMBベース)の7.8百万RMB(1億55百万円)となりました。

11) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,316億47百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益86億97百万円(同0.9%増)、経常利益90億58百万円(同2.2%増)、四半期純利益は55億35百万円(同5.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、194億30百万円増加し、3,510億39百万円となりました。これは主として、商品の増加164億49百万円、売掛金の増加34億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、167億77百万円増加し、613億47百万円となりました。これは主として、買掛金の増加192億24百万円、賞与引当金の増加20億37百万円、未払法人税等の減少34億69百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、26億53百万円増加し、2,896億91百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加23億13百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ8億54百万円増加し168億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ28億13百万円減少し、45億89百万円となりました。これは、仕入債務の増加192億11百万円、税金等調整前四半期純利益87億59百万円等に対し、たな卸資産の増加額164億22百万円、法人税等の支払額66億66百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ243億64百万円減少し、80億38百万円となりました。これは、有価証券の取得による支出50億円、有形固定資産の取得による支出33億32百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ24百万円増加し、36億52百万円となりました。これは、配当金の支払額36億34百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年3月30日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が666百万円減少し、利益剰余金が453百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が300百万円、その他有価証券評価差額金が132百万円、未払法人税等が62百万円、利益剰余金が21百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円増加し、法人税等が89百万円減少しております。

執行役員賞与引当金

執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,936	24,863
売掛金	2,529	5,929
有価証券	103,002	100,027
商品	36,351	52,801
その他	7,135	7,642
流動資産合計	172,954	191,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,963	74,101
土地	37,284	37,287
その他(純額)	4,576	4,528
有形固定資産合計	114,824	115,917
無形固定資産		
その他	1,085	1,076
無形固定資産合計	1,085	1,076
投資その他の資産		
差入保証金	29,919	29,704
その他	12,963	13,216
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	42,744	42,781
固定資産合計	158,653	159,775
資産合計	331,608	351,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,807	34,032
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	6,957	3,487
賞与引当金	1,947	3,984
役員賞与引当金	58	—
執行役員賞与引当金	—	11
その他	11,815	11,591
流動負債合計	37,586	55,107
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
定時社員退職功労引当金	845	861
役員退職慰労引当金	707	523
退職給付に係る負債	1,568	920
資産除去債務	1,564	1,581
その他	298	351
固定負債合計	6,983	6,240
負債合計	44,570	61,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	249,922	252,236
自己株式	△1,267	△1,285
株主資本合計	284,379	286,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379	2,743
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	427	425
退職給付に係る調整累計額	△152	△155
その他の包括利益累計額合計	2,659	3,016
純資産合計	287,038	289,691
負債純資産合計	331,608	351,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	125,946	131,647
売上原価	85,938	90,167
売上総利益	40,007	41,479
営業収入	230	236
営業総利益	40,238	41,716
販売費及び一般管理費	31,616	33,018
営業利益	8,621	8,697
営業外収益		
受取利息	147	136
受取配当金	4	6
投資有価証券売却益	12	—
持分法による投資利益	17	—
為替差益	—	163
配送センター収入	4	5
雑収入	79	67
営業外収益合計	266	380
営業外費用		
支払利息	9	5
持分法による投資損失	—	9
為替差損	11	—
雑損失	2	4
営業外費用合計	23	19
経常利益	8,864	9,058
特別利益		
特別損失		
固定資産除売却損	142	205
減損損失	—	0
災害による損失	0	0
役員退職慰労金	—	60
差入保証金放棄損	—	31
特別損失合計	142	298
税金等調整前四半期純利益	8,722	8,759
法人税等	3,478	3,223
少数株主損益調整前四半期純利益	5,244	5,535
四半期純利益	5,244	5,535

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,244	5,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	362
繰延ヘッジ損益	16	△0
為替換算調整勘定	△68	△1
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	39	357
四半期包括利益	5,283	5,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,283	5,893
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,722	8,759
減価償却費	1,217	1,400
減損損失	—	0
のれん償却額	74	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,984	2,036
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△58
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	—
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	16	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△183
退職給付に係る負債の増減額	—	19
受取利息及び受取配当金	△151	△142
支払利息	9	5
為替差損益(△は益)	7	△154
持分法による投資損益(△は益)	△17	9
固定資産除売却損益(△は益)	37	108
売上債権の増減額(△は増加)	△2,626	△3,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,086	△16,422
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,854	△534
仕入債務の増減額(△は減少)	18,601	19,211
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,435	361
その他	380	161
小計	14,749	11,209
利息及び配当金の受取額	56	58
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△7,389	△6,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,402	4,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	—
有価証券の取得による支出	△29,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△2,854	△3,332
差入保証金の差入による支出	△974	△628
差入保証金の回収による収入	944	960
その他	△11	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,402	△8,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△17
配当金の支払額	△3,622	△3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,628	△3,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,688	△7,072
現金及び現金同等物の期首残高	44,697	23,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,009	16,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。